

オーストラリア金融政策（2025年12月）

3会合連続の政策金利据え置き

2025年12月9日

焦点は来年の利上げ転換に移行

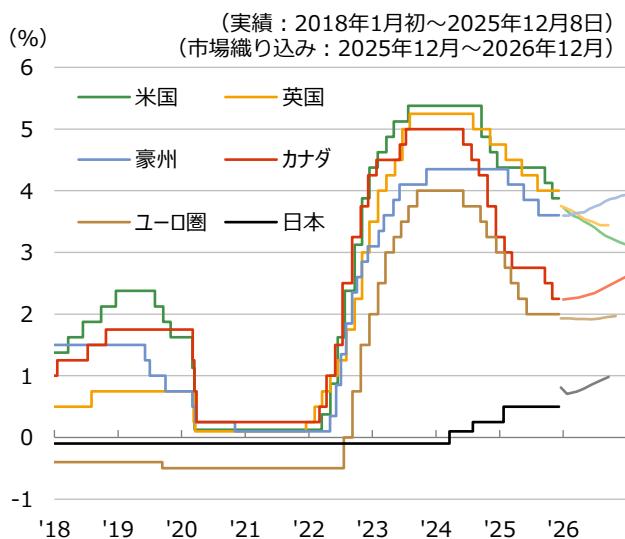
RBA（豪州準備銀行）は12月8日（現地、以下同様）から9日に開催した理事会で、市場予想通り政策金利を3.60%に据え置くことを決定しました。据え置きは3会合連続です。

豪州の消費者物価指数（前年比）は今後数四半期にわたりインフレ目標レンジ（2～3%）の上限を上回って推移すると見込まれる中、足元では景気回復見通しの強まりとともに住宅市場の過熱も意識されており、市場は来年の利上げ転換を織り込む動きとなっていました。そのため今会合の注目点は、今年2月からの利下げ局面が完全に終了したとの認識で問題ないか、また来年の利上げに対するRBAのスタンスを確認することになりました。声明文では、次の一手に関して具体的な言及がなかったものの、企業の人手不足が継続し、設備稼働率が長期平均を上回る中、予想を上回る民需の回復が続ければ供給制約が強まるとして、「最近の指標でインフレのリスクは上方に傾いた」と記されました。また、プロックRBA総裁は会見で「利下げは全く検討しなかった。来年のある時点で利上げを判断する場合の状況や必要条件についての検討と議論にかなりの時間を費やした」と発言し、焦点は来年の利上げに移ったことを明らかにしました。

豪州の具体的な利上げ時期は不透明ですが、米国は利下げ局面の継続が予想され、来年前半には豪米の政策金利は逆転することが見込まれるため、豪ドルは相対的に強含む展開を想定します。

（執筆：調査部 岩手幸久）

各国・地域の政策金利（実績と市場織り込み）



（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

豪州の設備稼働率と失業率



（出所）ナショナルオーストラリア銀行、豪州統計局

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧説を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
 - ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。